

3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第133回国会の平成7年8月4日に設置され、第134回国会において3年間にわたる調査テーマを「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」と決定した。第1年目はアジア太平洋地域における安全保障の在り方を軸に、また第2年目にはアジア太平洋地域における安全保障について調査を進めるとともに、アジア太平洋地域の経済と経済協力についても調査を行った。

第3年目の今第141回国会では、第140回国会閉会後に実施した2班の委員派遣について派遣委員からの報告を聴取したほか、「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」について、2回にわたって参考人を招き、調査を行った。

まず、平成9年10月29日に「朝鮮半島情勢とアジア太平洋地域の安定」について、小此木政夫参考人（慶應義塾大学教授）及び重村智計参考人（毎日新聞論説委員）からそれぞれ意見を聴取し、質疑を行った。

また、11月5日に「中国情勢とアジア太平洋地域の安定」について、高木誠一郎参考人（政策研究大学院大学教授）及び小島朋之参考人（慶應義塾大学教授）からそれぞれ意見を聴取し、質疑を行った。

このほか、本調査会では、長期的視野に立ち対外経済協力の在り方等について調査検討するため、10月22日の調査会において「対外経済協力に関する小委員会」（板垣正小委員長）を設置した。小委員会では、政府開発援助（ODA）を中心に、「ODAの理念」、「援助実施体制等ODAの在り方」及び「国会とODAとの関わり」のそれぞれについて小委員間の意見交換を行ったほか、大島賢三外務省経済協力局長からの説明聴取及び中川淳司参考人（東京大学社会科学研究所助教授）、杉山隆彦参考人（国際協力事業団国際協力専門員）、山本海徳参考人（前海外経済協力基金理事）及び村井吉敬参考人（上智大学教授）からの意見聴取に基づき、質疑を行った。以上の調査を踏まえ、今臨時国会の取りまとめとして小委員間の意見交換を行った。小委員会は、以上の調査に基づき、会期最終日の12月12日に調査の概要を取りまとめた調査報告書（中間報告）を林田悠紀夫調査会長に提出するとともに、同日の調査会において板垣小委員長が報告を行った。

〔調査の概要〕

1. 調査会

①朝鮮半島情勢とアジア太平洋地域の安定

小此木政夫参考人（慶應義塾大学教授）及び重村智計参考人（毎日新聞論説委員）の意見聴取の後、韓国の大統領選挙の行方、北朝鮮の今後の動向と我が国の対応、米国の北朝鮮に対する現状認識と北朝鮮政策、新ガイドラインに対する南北両朝鮮の反応、日本人妻問題、日朝国交回復に対する北朝鮮の見方、北朝鮮の食糧危機の現状とその原因、北朝鮮の経済政策、北朝鮮による日本人の拉致疑惑、北朝鮮の非同盟諸国首脳会議への対応等について質疑を行った。

②中国情勢とアジア太平洋地域の安定

高木誠一郎参考人（政策研究大学院大学教授）及び小島朋之参考人（慶應義塾大学教授）の意見聴取の後、中国の人権問題に対する米中両国の対応、中国の新しいナショナリズム、日本の対中外交、中国経済の今後の動向、中国政府の経済問題への対応、米国の対中政策、中国の対米政策、日米中の安保対話、中台関係、中国の環境問題、香港の今後の動向、中ロ関係、日本の対ロ外交に対する中国の見方、日本への中国人の流入、中国のインフラ整備等について質疑を行った。

2. 対外経済協力に関する小委員会

①ODAの理念

小委員から、人道的立場を重視する援助が重要であるとの意見、人道主義は必要であるが、同時に、ODAは外交政策の重要な柱であり、日本の国益、世界の安定に結びつける援助も大切であるとの意見、憲法前文の精神を踏まえ、理念を確認すべきであるとの意見、唯一の被爆国の視点から、核保有国などに対する援助はこのままでよいのか、理念の中で明確にすべきであるとの意見、援助は豊かな国が人類共通の問題に対処する、ある種の義務的なものであるとの考えを理念に加味すべきではないかとの意見が述べられたほか、戦略援助などを支援するような傾向を是正し、人間中心の開発への支援という方向に理念をうたうべきではないかとの意見も表明された。

②援助実施体制等ODAの在り方

小委員会では、援助実施体制の問題を始め、現地の大使館等への権限委譲を進めること、NGOとの連携を促進することなどが論議された。このうち援助実施体制については、小委員から、縦割り行政の弊害をなくすため、政治がリーダーシップを持って実施体制の一元化の方向に努力すべきであるとの意見が表明され、一元化に向けておおむね共通の問題意識が示された。

③国会とODAとの関わり

小委員から、ODAを審議する常設的な委員会を設置すべきであるとの意見が表明されるなど、恒常的にODAに対する国会の関与を強め、政治のリーダーシップを示すべきであるとの方向で論議が交わされた。小委員間の論議は、

ODAの透明性を向上させ、国会審議を政策に十分反映させるために、ODA基本法の制定にまで進むべきであるとの意見と、ODA大綱の運用の改善、国別援助方針のグレードアップなど現行のシステムを拡充強化すべきであるとの意見の2つの方向に分けられるが、ODA基本法の立法化については、真剣に論議すべき時期に至っているとの問題意識が共通のものとなっている。

また、外務省当局からは、ODAは外交的配慮の下、柔軟、機動的な実施が重要であり、法律化によってそれが阻害されることが懸念されるとの発言があった。

(2) 調査会経過

○平成9年10月22日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 対外経済協力に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。

なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における参考人の出席要求の件については会長に一任することに決定した。

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成9年10月29日(水) (第2回)

- 「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」のうち、朝鮮半島情勢とアジア太平洋地域の安定について以下の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

慶應義塾大学教授
毎日新聞論説委員

小此木 政夫君
重村 智計君

○平成9年11月5日(水) (第3回)

- 「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」のうち、中国情勢とアジア太平洋地域の安定について以下の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

政策研究大学院大学教授
慶應義塾大学教授

高木 誠一郎君
小島 朋之君

○平成9年12月12日(金) (第4回)

- 対外経済協力に関する件について対外経済協力に関する小委員長板垣正君から報告を聴いた。

- 国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【対外経済協力に関する小委員会】

○平成9年10月27日（月）（第1回）

- 本小委員会の運営について協議を行った。
- 対外経済協力に関する件について意見の交換を行った。

○平成9年10月31日（金）（第2回）

- 対外経済協力に関する件について意見の交換を行った。

○平成9年11月10日（月）（第3回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「対外経済協力に関する件」のうち、ODAの検証と改革の方向について政府委員から説明を聴き、参考人東京大学社会科学研究所助教授中川淳司君から意見を聴いた後、同参考人及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成9年11月17日（月）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「対外経済協力に関する件」のうち、実施現場から見たODAの状況について以下の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

国際協力事業団国際協力専門員	杉山	隆彦君
前海外経済協力基金理事	山本	海徳君

○平成9年11月21日（金）（第5回）

- 対外経済協力に関する件について意見の交換を行った。

○平成9年12月1日（月）（第6回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「対外経済協力に関する件」のうち、国会とODAとの関わりについて政府委員から説明を聴き、参考人上智大学教授村井吉敬君から意見を聴いた後、同参考人及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成9年12月5日（金）（第7回）

- 対外経済協力に関する件について意見の交換を行った。
- 対外経済協力に関する件について調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。